

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第25期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社テリロジー
【英訳名】	Terilogy Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津吹 憲男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03(3237)3291
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阿部 昭彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03(3237)3291
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阿部 昭彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	-	-	-	2,638,099	2,560,575
経常損失()	(千円)	-	-	-	52,001	153,268
当期純損失()	(千円)	-	-	-	93,148	147,412
包括利益	(千円)	-	-	-	86,188	149,953
純資産額	(千円)	-	-	-	1,083,728	933,774
総資産額	(千円)	-	-	-	2,816,527	2,656,862
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	70.46	60.71
1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	-	-	-	6.06	9.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	-	38.5	35.1
自己資本利益率	(%)	-	-	-	8.3	14.6
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	-	-	-	64,475	284,112
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	-	-	-	90,303	6,415
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	-	-	-	39,409	32,248
現金及び現金同等物の期末残 高	(千円)	-	-	-	997,186	676,292
従業員数	(人)	-	-	-	110	99

(注) 1. 第24期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度において1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	2,673,326	2,402,055	2,763,815	2,638,099	2,560,575
経常利益又は経常損失 () (千円)	20,576	178,105	76,905	5,171	153,269
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	148,038	293,150	72,737	93,232	147,412
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,182,604	1,182,604	1,182,604	1,182,604	1,182,604
発行済株式総数 (株)	156,800	156,800	156,800	156,800	15,680,000
純資産額 (千円)	1,411,233	1,106,935	1,171,746	1,084,321	934,112
総資産額 (千円)	2,893,471	2,761,319	2,811,691	2,815,566	2,658,569
1株当たり純資産額 (円)	9,099.29	7,127.86	7,618.64	70.50	60.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	962.54	1,906.05	472.94	6.06	9.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	39.7	41.7	38.5	35.1
自己資本利益率 (%)	10.1	23.5	6.4	8.3	14.6
株価収益率 (倍)	-	-	19.0	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,013	68,090	47,598	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,529	71,717	86,955	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,386	190,200	9,539	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	910,817	1,085,788	1,050,965	-	-
従業員数 (人)	114	104	108	110	99

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当事業年度において1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第21期及び第22期については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第23期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期及び第25期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第21期、第22期、第24期及び第25期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6. 持分法を適用した場合の投資利益は、第20期から第23期については、関連会社が存在しないため、第24期については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成元年7月	東京都千代田区神田において株式会社テリロジーを設立し、エンタープライズネットワーク事業を開始
平成3年4月	東芝エンジニアリング株式会社(現 東芝ITサービス株式会社)と保守委託契約を締結し、保守サービス事業を開始
平成6年4月	本社を千代田区九段北一丁目3番5号に移転
平成11年11月	米国Redback Networks, Inc.社と代理店契約を締結し、同社のブロードバンドアクセスサーバや米国Network Telesystems, Inc.社(現Sagem Communications社)のEnternetソフトウェア製品の発売等を始めとするブロードバンドネットワーク事業を開始
平成16年4月	大阪府に西日本営業所を開設
平成16年5月	本社を千代田区九段北一丁目13番5号に移転
平成16年10月	米国TippingPoint社(現Hewlett-Packard Development Company, L.P.社)と日本国内総販売代理店契約を締結
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	ISO27001(ISMS)の認証取得
平成17年11月	株式会社ネットマークスと資本提携を伴う業務提携の基本合意書を締結
平成18年12月	米国NetScout社と日本国内総販売代理店契約を締結
平成19年2月	ベルギー国VASCO DATA SECURITY社と販売代理店契約を締結
平成19年3月	ISO14001(EMS)の認証取得
平成19年3月	西日本営業所を大阪市中央区安土町三丁目5番12号へ移転
平成20年4月	西日本営業所を大阪市中央区南船場二丁目8番11号へ移転
平成20年10月	シンガポールeGInnovations社と販売代理店契約を締結
平成21年11月	米国Visual Network Design社とRackwise製品の日本国内販売代理店契約を締結
平成22年1月	米国Razoom社と日本国内販売代理店契約を締結
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成22年4月	カナダBridgewater Systems社と日本国内販売代理店契約を締結
平成22年8月	米国APCON社と日本国内販売代理店契約を締結
平成22年8月	米国AVOCENT社と販売代理店契約を締結
平成23年2月	米国SevOne社とAPAC販売代理店契約を締結
平成23年6月	英国TS-Associates社とAPAC販売代理店契約を締結
平成23年9月	米国Procera Networksと販売代理店契約を締結
平成23年12月	香港に100%出資子会社「Terilogy Hong Kong Limited」を設立
平成24年9月	米国Lastline社と販売代理店契約を締結
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年7月	株式会社アクセス・テクノロジー社と「Fullflex ZG」の総販売代理店契約を締結

3【事業の内容】

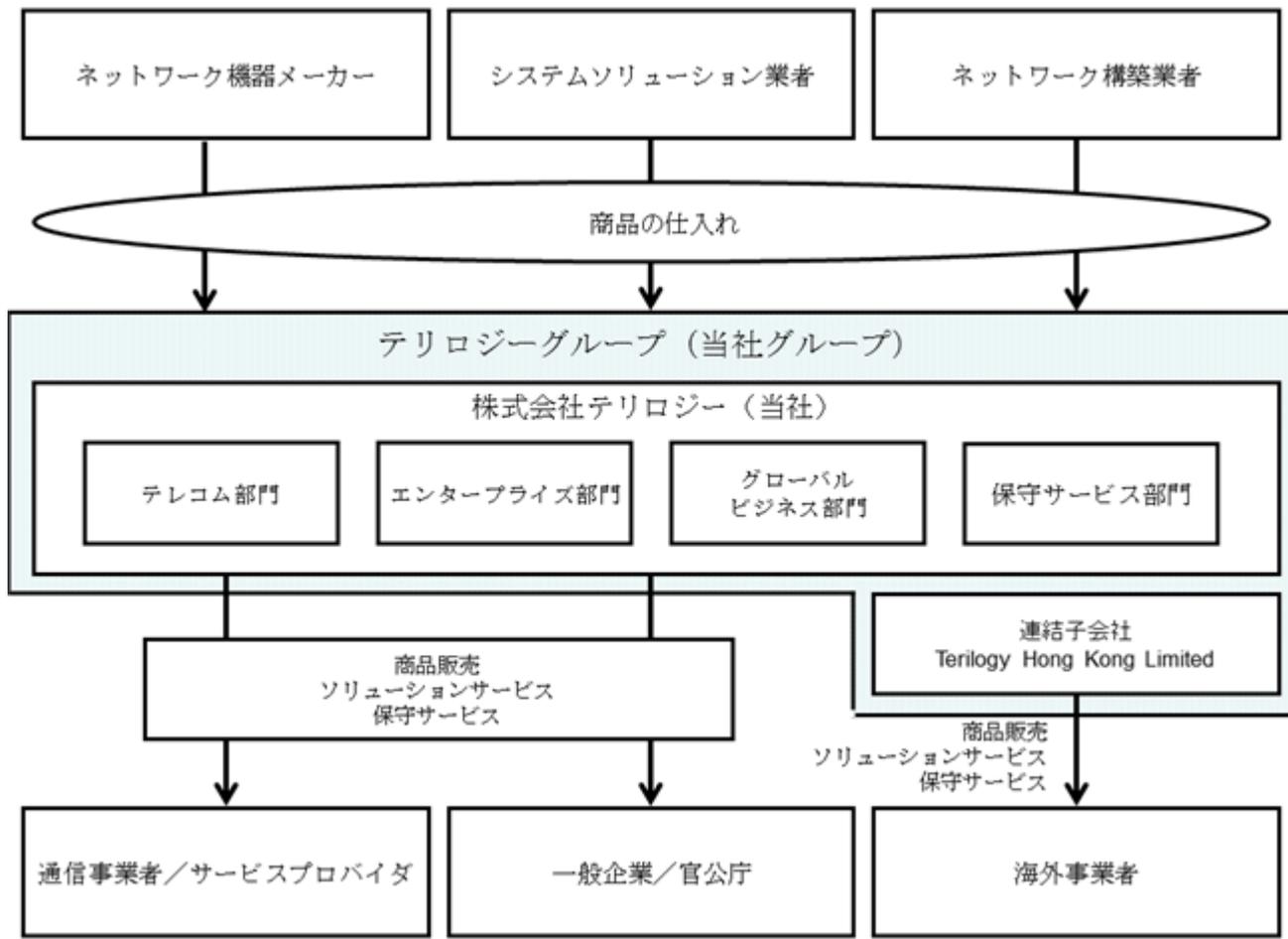
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社テリロジー）、子会社1社により構成されており、事業本部に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は、取り扱う製品、サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業部を基礎とした製品・サービス別の事業から構成されており、「テレコム部門、エンタープライズ部門、グローバルビジネス部門、保守サービス部門」の4部門に区分し、ネットワークを顧客のビジネス視点で「可視化」、「分析」し、最適なソリューションを提供し、安定的な運用を実現することにより、顧客のIT投資効果を最大化いたします。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業名	事業の内容
テレコム部門	サービスプロバイダのブロードバンド、WiMAXなどの要求に対し、サブスクリイバー管理、ポリシーコントロール、ネットワークマネジメントなどの高度なソリューションおよびネットワークインフラストラクチャの構築サービスを提供。
エンタープライズ部門	主として一般企業や官公庁に対し、DHCP/DNS/RADIUSなどのネットワークサービスを中心としたソリューションおよびネットワークインフラストラクチャの構築サービスを提供。
グローバルビジネス部門	グローバル展開するファイナンス企業を対象に、ネットワークおよび、サーバシステムにおける障害復旧時間の短縮、運用の自動化、パフォーマンス管理、資産管理など、ITインフラが抱える様々な課題に対し、高度なソリューションを提供。
保守サービス部門	当社が納入したネットワークおよび付帯機器の保守を行うと共に、ネットワークの増強・機能拡張・更新等についてプロフェッショナルサービスを提供。

[事業系統図]



事業内容を詳記しますと以下の通りとなります。

テレコム部門

スマートフォンの普及で通信業界は一変し、今や移動体通信事業者が市場を牽引しています。またiPhone5の登場で高速無線通信方式LTE (Long Term Evolution) サービスが立ち上がり、データトラフィックはさらに急増し続けています。NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクの各社は通信サービス品質の向上とその維持に向け通信網の増強に力を入れています。一方、Webポータルや電子メールといった従来型インターネットサービスに加えて、IP電話や動画配信、IPTVといった多様なマルチメディアアプリケーション、更にはAmazon、Facebook、Google、国内ではLINEといったOTT(Over the top)サービスが増大しています。

このような市場の中、当事業では、通信事業者及びインターネットサービスプロバイダが抱える通信サービス品質に関連するさまざまな課題の差別化ソリューションを提案しております。具体的には、ネットワーク上を流れるすべてのトラフィックデータを収集・分析・可視化してサービス品質の検証、不具合場所の特定およびその対策を支援するソリューション(パケットキャプチャー製品、ネットワーク&アプリケーション性能管理製品等)、加入ユーザ毎のデマンドに応じたサービスポリシーを包括的に制御するソリューション(トラフィック分析およびサービスポリシー制御)等々を当社のプロフェッショナルサービスとともに提供します。

エンタープライズ部門

当事業の主なユーザである一般企業は、厳しい国際競争化での生き残りや事業拡大に向けて、社内及びグループ企業間情報通信システムへのIT投資により、業務の効率化、IT化などを進めております。しかし、各企業は、新しい情報システムへの投資に加えて、既存情報システムのトータルコスト削減やセキュリティ強化への投資も必要としているために、IT投資を非常に厳しく選別しております。

当事業では、このようなユーザ・ニーズに最も適したネットワーク製品(ルータ、スイッチ、DNS/DHCP、セキュリティ機器等)を販売するとともに、企業内情報通信システムやセキュリティ(情報漏洩に関する標的型攻撃防御)、認証(ネットワーク上のサービス利用者を識別すること)インフラの設計・構築から運用管理までを一貫して提供しております。

グローバルビジネス部門

近年のコンピュータ技術の発展と規制緩和、グローバル化の流れにより、金融業界においてはアルゴリズムトレーディングに代表される高頻度取引が活発になりつつあります。マイクロ秒単位で取引を繰り返すこの手法を実現するには取引所側のコロケーションサービスが必須ですが、シンガポール、東京、大阪、オーストラリアに続き、韓国、香港でも同様のサービスが開始される予定です。さらに台湾や中国などの取引所も近い将来この流れに追随することが予想されており、さらに市場が広がる可能性が大きいと言えます。

当事業では、このようなアジア金融市場に向け、高頻度取引におけるインフラ及びアプリケーションのパフォーマンス測定およびチューニングのソリューションを提供しております。対象となる顧客は各地域の取引所、証券会社、および為替取引を行う大手銀行であり、高い技術力と金融アプリケーションへの深い理解を武器にサービスを展開しております。

保守サービス部門

当事業は、当社が販売したネットワーク関連機器及び構築したネットワークの保守、メンテナンスを行うものです。品質の良い保守サービスを提供することにより、継続的な取引や拡販につなげております。さらに、単に製品やサービスの保守作業に留まらず、より高度なトータルなサポート&サービスへの展開を進めております。

用語解説

ルータ (router)

ある場所からある場所にインターネットを介してデータを送受信するときに、その電送経路を制御する装置をいいます。

DHCP (Dynamic Host Configuration Protocol)

コンピュータを起動したとき、そのコンピュータに対して、IPアドレスなどのネットワーク情報を自動的に割り振るためのプロトコル(ネットワークでコンピュータ同士が情報を交換するための通信手順、通信規約)です。

DNS (Domain Name Service)

インターネット上でコンピュータの名前にあたるドメイン(ホスト)名を、住所にあたるIPアドレスと呼ばれる4つの数字の列に変換する名前解決メカニズムの総称です。

IP (Internet Protocol)

米国防総省のネットワークプロジェクトで開発された通信手順で、ネットワークに参加している機器の住所付け（アドレッシング）や、相互に接続された複数のネットワーク内での通信経路の選定（ルーティング）をするための方法を定義しています。

IPTV (Internet Protocol TeleVision)

IPTVとは、IP (Internet Protocol) を利用してデジタルテレビ放送を配信するサービスのこと、またはその放送技術の総称をいいます。QoSを活用することにより、音声や動画の生中継や、テレビ会議など、リアルタイム性が要求される通信において、優先的に帯域を割り当てるなどの制御を行い、通信の停滞を防止します。

PPPoE (Point to Point Protocol over Ethernet)

PPPoEは電話回線とモデムを使って2点間でコンピュータ接続するダイヤルアップサービスで使用する通信手順です。PPPoEはADSL、ケーブルテレビ、光ファイバーサービスなどの常時接続において使用される通信手順です。

QoE (Quality of Experience)

QoEとは、主に通信事業者が提供する各種通信サービスに対して「ユーザから見たサービス品質（ユーザの体感品質）」を意味する。具体的には、映像配信やIP電話などのリアルタイム性が求められる通信サービスの品質について、ユーザの目線で評価する品質の尺度である。

QoS (Quality of Service)

QoSとは、主にネットワークにおける回線の「通信サービスの品質」を意味し、通信の品質を制御する技術を指す。具体的には、ネットワーク上で通信のための帯域をあらかじめ予約し、特定の通信の通信速度・品質を保証する技術のことをいいます。

SLA (Service Level Agreement)

元々は米国でのアナログ電話回線サービスの品質保証から生まれた用語で、これが広義的に普及し、今では、インターネット通信サービス事業者が利用者に対して回線通信速度、通信不能時間といった特別なサービス品質を保証するサービス契約をいいます。もし、締結ユーザに対してインターネット通信サービス事業者が保証できなかった場合、サービス事業者は契約ユーザにペナルティを支払わなければなりません。

SLM (Service Level Management)

これは前述のSLAがきちんと守られているかどうかを実際の数値として監視する仕組みをいいます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (HK\$)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Terilogy Hong Kong Limited	香港	1,000,000	ネットワーク機器の販売、保守等	100	役員の兼任

(注) 平成25年4月24日開催の取締役会において、Terilogy Hong Kong Limitedを解散することを決議いたしております。また、提出日現在において、清算手続中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
テレコム部門	21
エンタープライズ部門	36
グローバルビジネス部門	11
保守サービス部門	16
その他	15
合計	99

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
99	36.2	9.7	5,034

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	従業員数(人)
テレコム部門	21
エンタープライズ部門	36
グローバルビジネス部門	11
保守サービス部門	16
その他	15
合計	99

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、スマートフォンの急激な増加に対応した新しいネットワークの構築や、クラウドコンピューティング、ビッグデータなどを活用した新しいサービスが広がりをみせています。

このような状況のもとで、当社グループは、通信事業者を中心に、ネットワークの運用管理案件が増加傾向にあることから、当社オリジナル製品のmomentumネットワーク・パケットキャプチャリングソフトウェアの販売体制の早期立ち上げ、NetScout社のネットワーク・モニタリング商品、SevOne社のネットワーク性能管理商品の販売拡大に取り組みました。

また、政府機関、国内の企業に狙いを定めたサイバー攻撃、DDos攻撃は、巧妙かつ複雑化することで、大きな脅威になっています。これにより、HP社のTippingPointネットワーク不正侵入防御システム商品、LastLine社の標的型攻撃マルウェア対策クラウドサービスでの、新規顧客の開拓及び販売チャネルの開発に努めました。

当連結会計年度における部門別の概要は次のとおりであります。

(テレコム部門)

当部門では、スマートフォンの高機能化や通信ネットワークの高速化に伴う、LTE網、IPネットワーク網向けネットワーク・モニタリング案件の受注活動に取り組みました。

また、高速モバイル通信サービスのWiMAX向けユーザ認証基盤構築案件や、電力系ブロードバンドサービスプロバイダ向けインターネット接続支援ソフトウェア開発案件などは、引き続き堅調に推移しました。

しかしながら、LTE、Wi-Fiサービス向けインフラ構築案件の一巡化をはじめ、ネットワーク・モニタリング大型案件の失注及び受注時期が来期に伸びたことから、当部門の売上高は減少しました。

この結果、売上高は431百万円（前年同期761百万円、前年同期比43.3%減）となりました。

(エンタープライズ部門)

当部門では、円安・株高を背景に、企業収益が改善したことから、IT投資にも回復の兆しが見られました。これにより、当社の主要顧客である大手製造業を中心に、ネットワークのインフラ構築や、ビデオ会議システムなどの受注活動は堅調に推移しました。

また、国内の大手企業や団体では、サイバー攻撃、DDos攻撃への対策として、入口対策のネットワーク不正侵入防御セキュリティ商品、出口対策の標的型攻撃対策クラウドサービスの導入が増加しました。

この結果、売上高は947百万円（前年同期748百万円、前年同期比26.6%増）となりました。

(グローバルビジネス部門)

当部門では、前年度、欧州債務危機に端を発した景気低迷の影響がひと段落したことから、国内外の金融・証券市場は、再び活性化する兆しを見せています。

しかしながら、前年度より、アジア・パシフィック地域で営業活動を開始したテレコム事業では、新規顧客の獲得に努めましたが、当部門の売上に貢献するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は74百万円（前年同期44百万円、前年同期比65.2%増）となりました。

(保守サービス部門)

当部門では、円安による保守関連経費の上昇に対して、更なる保守業務の内製化、業務委託費の削減に努めました。また、継続的な取り組みである保守契約の更新活動に注力したことで、当部門の売上高は増加しました。

この結果、売上高は1,107百万円（前年同期1,083百万円、前年同期比2.2%増）となりました。

この結果、当連結累計年度における売上高2,560百万円（前年同期2,638百万円、前年同期比2.9%減）となりました。

損益面では、固定費や業務委託費の見直しをおこなうなど、経費の削減に取り組みました。しかしながら、度重なる円安の進行に伴う仕入れ価格の上昇や、売上高の減少に伴う利益の減少をカバーするまでには至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の営業損失は121百万円（前年同期は37百万円の損失）、経常損失は153百万円（前年同期は52百万円の損失）、当期純損失は147百万円（前年同期は93百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ320百万円減少し、676百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は284百万円(前年同期は64百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前当期純損失144百万円を計上し、減価償却費101百万円を計上、売上債権の減少34百万円があったものの、たな卸資産の増加22百万円、仕入債務の減少52百万円、その他に含まれる前渡金の増加130百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円(前年同期比92.9%減)となりました。これは定期預金の預入による支出755百万円、定期預金の払戻による収入735百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円、投資有価証券の売却による収入19百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は32百万円(前年同期比18.2%減)となりました。これはリース債務の返済による支出32百万円によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

当社グループは単一事業であるため、仕入、受注及び販売の状況については事業部門ごとに記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
テレコム部門(千円)	167,644	42.1
エンタープライズ部門(千円)	594,683	42.3
グローバルビジネス部門(千円)	55,323	106.4
合計(千円)	817,652	11.4

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
テレコム部門(千円)	431,725	40.7	-	-
エンタープライズ部門(千円)	988,845	32.3	71,959	137.3
グローバルビジネス部門(千円)	88,392	92.0	15,467	1,220.0
合計(千円)	1,508,963	0.8	87,426	177.6

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
テレコム部門(千円)	431,725	43.3
エンタープライズ部門(千円)	947,213	26.6
グローバルビジネス部門(千円)	74,096	65.2
保守サービス部門(千円)	1,107,539	2.2
合計(千円)	2,560,575	2.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	564,961	21.4	212,867	8.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営環境の変化に適応した販売体制への転換を図るとともに、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制などに努めてまいります。

顧客基盤の強化と販路の拡大に向けた営業体制について

- ・通信、金融向けの専門機能を有するマネジメント商品の販売強化
- ・ビジネスパートナーとの更なる連携による営業力の強化及び販路の拡大

事業の収益改善策について

- ・既存事業の販売価格の適正化による利益の向上
- ・新規事業の立ち上げによる新規取扱商品及びサービスの収益化

経費増加の抑制について

- ・社内定価の厳格な管理、販売価格の適正化
- ・従来無償提供の出荷調整費、物販の技術サービスの有償化
- ・変動する為替相場への適時な対応

生産性向上とコスト削減について

- ・業務委託の見直し、業務内製化による外注費の削減
- ・固定費などの経費低減

当社グループは、上記に掲げた課題に取り組むことで、業績の回復、安定成長への基盤づくりに努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めるものでありますが、本株式に関する投資判断は、以下の事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．技術革新及び商品供給について

当社グループの取扱商品であるルータ、LANスイッチ、サーバ等ネットワーク機器およびこれらに関するソフトウェアは技術革新スピードが極めて速く、ライフサイクルは通常の製品と比較して短くなっております。これに対応して当社グループでは海外を含めて最新技術情報等の収集や最新技術を有するメーカー等の発掘に努めておりますが、当業界の技術革新に追随することができなかつた場合、ユーザの要求に応え得ない、あるいは市場に適合した商品を供給できない等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．売上高の季節変動について

当社の主たるユーザはいわゆる大企業または大企業グループに属する企業が多く、当該企業においては年度予算管理に基づき設備投資がなされること等により、当社の売上高が第2四半期および第4四半期に偏重する傾向があります。

3．競合について

本格的なブロードバンド時代の到来を受け、ネットワークインフラの関連市場も急激に拡大しており、また、ネットワークインテグレーション市場においても、大手システムインテグレータを始めとする競合企業が多数存在し、競合が厳しくなっております。さらに、これら競合先による優れたシステムやサービスの提供等も考えられることや、価格・サービス競争がさらに激化することも予想され、今後、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

4．技術者の確保について

ネットワーク技術の進歩の速さに対応して、顧客に対して最適なネットワーク環境を提供するためには、市場動向調査とともに最新技術を熟知し応用力のあるネットワーク技術者の確保がますます重要となってきました。

当社グループでは、ネットワークインテグレーション分野に必要な技術をネットワーク技術、セキュリティ技術、サーバ技術、ネットワーク保守・運用技術、ネットワークコンサルタント技術の5つに区分し、社内技術教育プログラムに基づく研修により技術者養成に努めており、また技術素養のある人材および必要な能力を持った技術者の確保にも注力し、新卒または外部専門機関との連携による中途を採用しております。今後、必要な技術者を確保できない場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5．為替変動の影響について

当社は、米国を中心とする海外メーカーの製品を輸入し、または、海外メーカーの日本法人または代理店等を通して購入しており、仕入総額に対する輸入仕入の割合は、平成25年3月期においては64.9%、平成26年3月期においては76.3%となっております。為替変動に備える方策等を講ずることにより、リスクの軽減に努めておりますが、予想を超えるような為替の変動により円換算による仕入価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．重要事象等について

当連結会計年度における当社グループは、営業損失121百万円、経常損失153百万円、当期純損失147百万円と、重要な営業損失が発生したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が300百万円減少し、受取手形及び売掛金が34百万円減少、前渡金が130百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、480百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が32百万円増加し、投資その他の資産が23百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは主に買掛金が52百万円減少し、前受金が30百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、130百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは主にリース債務が70百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、933百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が147百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、2,560百万円となりました。その主な概要につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」に記載の通りであります。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ8.2%減少し814百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の営業損失は、121百万円(前連結会計年度は営業損失37百万円)となりました。

(営業外損益・経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ83.7%減少し2百万円となりました

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ10.8%増加し34百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の経常損失は153百万円(前連結会計年度は経常損失52百万円)となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ58.4%増加し9百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は144百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失89百万円)となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純損失は、147百万円(前連結会計年度は当期純損失93百万円)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果使用した資金は284百万円となりました。これは税金等調整前当期純損失144百万円を計上し、減価償却費101百万円を計上、売上債権の減少34百万円があったものの、たな卸資産の増加22百万円、仕入債務の減少52百万円、その他に含まれる前渡金の増加130百万円等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は6百万円となりました。これは定期預金の預入による支出755百万円、定期預金の払戻による収入735百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円、投資有価証券の売却による収入19百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は32百万円となりました。これはリース債務の返済による支出32百万円によるものであります。

(5) 重要事象等についての対応策

当社グループでは、当該事象又は状況に対処すべく、経営環境の変化に適応した販売体制への転換を図ることで、顧客基盤の強化と販路の拡大に努めております。

また、市場競争力ある商品の販売強化と経費増加の抑制に努めることで、業績の回復、安定成長への基盤づくりに向けた活動に取り組んでおります。

顧客基盤の強化と販路の拡大に向けた営業体制について

- ・通信、金融向けの専門機能を有するマネジメント商品の販売強化
- ・ビジネスパートナーとの更なる連携による営業力の強化及び販路の拡大
- 事業の収益改善策について
- ・既存事業の販売価格の適正化による利益の向上
- ・新規事業の立ち上げによる新規取扱商品及びサービスの収益化
- 経費増加の抑制について
- ・社内定価の厳格な管理、販売価格の適正化
- ・従来無償提供の出荷調整費、物販の技術サービスの有償化
- ・変動する為替相場への適時な対応
- 生産性向上とコスト削減について
- ・業務委託の見直し、業務内製化による外注費の削減
- ・固定費などの経費低減

また、これらの進捗を管理するモニタリング体制を整備し、着実に実行することで、業績と信頼の回復に努めてまいります。

これらの具体的な対応策を実施することにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、44,699千円となりました。これは主に、保守及び検証用機器の購入等によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。
提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	車両運搬具	工具器具備品	リース資産	合計	
本社 (東京都千代田区)	業務OA設備等	14,804	0	18,822	84,252	117,879	99

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,696,000
計	21,696,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	15,680,000	15,680,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,680,000	15,680,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	15,523,200	15,680,000	-	1,182,604	-	-

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	20	30	6	9	4,647	4,713	-
所有株式数 (単元)	-	500,800	1,209,400	67,400	8,900	100,200	13,791,600	15,678,300	1,700
所有株式数の割 合(%)	-	3.19	7.71	0.43	0.06	0.64	87.97	100.00	-

(注) 1. 自己株式300,000株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 平成25年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日をもって単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合 (%)
津吹 憲男	東京都板橋区	4,742,400	30.24
阿部 昭彦	神奈川県横浜市神奈川区	1,529,600	9.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	500,800	3.19
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	442,400	2.82
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	224,700	1.43
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	169,600	1.08
テリロジー社員持株会	東京都千代田区九段北1丁目13-5	141,100	0.90
宮村 信男	東京都豊島区	129,200	0.82
衣川 将史	福岡県糟屋郡志免町	93,000	0.59
カブドットコム証券株式会 社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	93,000	0.59
計	-	8,065,800	51.44

(注) 上記のほか当社所有の自己株式300,000株(1.91%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,378,300	153,783	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	15,680,000		
総株主の議決権		153,783	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テリロジー	東京都千代田区九段 北一丁目13番5号	300,000	-	300,000	1.91
計		300,000	-	300,000	1.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	300,000	-	300,000	-

3 【配当政策】

当社は、株主尊重を経営戦略の重要課題と認識し収益性、安全性の確保に努め、業績に基づいた配当を実施することにより株主への利益還元に取り組んで行く方針であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

一方、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保も株主各位の利益確保に必要不可欠であると認識しております。

上記の方針ではありますが、当事業年度は繰越利益剰余金が欠損の状況であるため無配とさせていただきました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	20,320	19,300	9,550	11,000	13,420 289
最低(円)	5,900	6,800	6,670	6,320	7,000 90

(注)1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	129	109	289	216	175	145
最低(円)	91	90	96	144	113	101

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		津吹 憲男	昭和17年9月18日生	昭和40年4月 東京三菱自動車販売(株)入社 昭和44年9月 高千穂交易(株)入社 昭和50年12月 住商エレクトロニクス(株)入社 平成元年7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年10月 (管掌)管理部 平成18年10月 技術本部長 平成20年4月 (管掌)事業本部	(注)6	4,742,400
取締役副社長	情報開示担当 管理本部長	阿部 昭彦	昭和22年9月5日生	昭和46年4月 高千穂交易(株)入社 昭和50年12月 住商エレクトロニクス(株)入社 平成元年8月 当社入社 平成2年5月 常務取締役就任 平成13年3月 エンタープライズ営業本部長 平成14年6月 専務取締役就任 平成15年6月 ネットワークソリューション事業 本部長 平成16年4月 (管掌)営業部門統括、管理部 門、公開プロジェクトチームリー ダー、I R 平成16年6月 (管掌)管理部(兼)情報開示担 当 平成18年4月 エンタープライズ営業本部長 (兼)情報開示担当 平成19年4月 営業本部長(兼)情報開示担当 平成20年4月 管理本部長(兼)管理部長(兼) 情報開示担当 平成21年4月 管理本部長(兼)情報開示担当 (現任) 平成21年6月 取締役副社長就任 平成23年5月 取締役就任 平成24年1月 取締役副社長就任(現任)	(注)6	1,529,600
取締役	経営企画本部長	新美 竹男	昭和23年5月20日生	昭和47年4月 伊藤忠データシステムズ(株)入社 昭和55年10月 N S International M P Uマーケ ティングマネジャー 昭和56年8月 コンピュータビジョンアジア(株)営 業部長、マーケティング部長 昭和61年9月 米国インターグラフ社日本法人 取締役マーケティング本部長 昭和62年10月 日本レカールリダック(株) 研究開発センター長 平成3年2月 (株)テクノコム取締役営業部長 平成8年6月 当社入社新事業開発室長 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成19年4月 経営企画本部長(兼)新事業開発 部長 平成20年4月 経営企画本部長(兼)市場調査部 長 平成21年4月 長 経営企画本部長(現任)	(注)6	76,800
取締役	事業本部長	宮村 信男	昭和40年11月20日生	平成2年2月 当社入社 平成11年4月 当社営業部長 平成13年6月 University of Southern California MBA 派遣留学 平成15年4月 当社社長付 平成15年10月 シスコシステムズ(株)入社、 マーケティング部プロダクトマ ネージャー 平成16年2月 同社マーケットデベロップメント 部アライアンスマネージャー 平成16年8月 同社エンタープライズマーケティ ング部インダストリーソリュー ションマネージャー 平成19年12月 当社入社 社長室戦略担当 平成20年4月 当社事業本部長(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)6	129,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		西村 誠二	昭和21年6月29日生	昭和44年4月 プリヂストンフローテック(株)入社 経理、人事労務、総務部門を歴任 平成13年12月 同社退社 平成14年1月 当社入社 平成14年4月 当社管理部長兼株式上場プロジェクトサブリーダー就任 平成18年6月 当社定年退職 当社嘱託契約 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	28,800
監査役		原島 正隆	昭和21年5月24日生	昭和45年4月 住友電気工業(株)入社 平成9年4月 (株)ネットマークス取締役企画本部長 平成16年4月 同社取締役常務執行役員法務部長 平成18年6月 (株)ネットマークス監査役 当社監査役就任(現任) 平成19年11月 住友電工デバイス・イノベーション(株)資材・物流部担当部長 平成25年1月 (株)IFY取締役(現任)	(注)5	
監査役		鶴保 征城	昭和17年2月10日生	昭和41年4月 日本電信電話公社入社 平成元年11月 NTTソフトウェア研究所所長 平成5年6月 NTTデータ(株)取締役開発本部長 平成7年6月 同社常務取締役技術開発本部長 平成9年6月 NTTソフトウェア(株)代表取締役社長 平成15年6月 高知工科大学工学部情報システム工学科教授 平成16年10月 独立行政法人情報処理推進機構ソフトウェア・エンジニアリング・センター所長 経済産業省産業構造審議会臨時委員 平成20年3月 日本学術会議連携会員 平成21年1月 学校法人専門学校HAL東京校長 (現任) 独立行政法人情報処理推進機構顧問(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						6,506,800

(注)1. 監査役原島正隆及び鶴保征城は、社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
近藤 一義	昭和17年7月9日生	昭和36年4月 野村不動産株式会社入社 昭和60年1月 国際証券株式会社入社 平成15年7月 国際土地建物株式会社定年退社	3,000

3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の重要課題であると認識しており、経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の維持向上に努めるべく諸施策に取り組んでまいります。

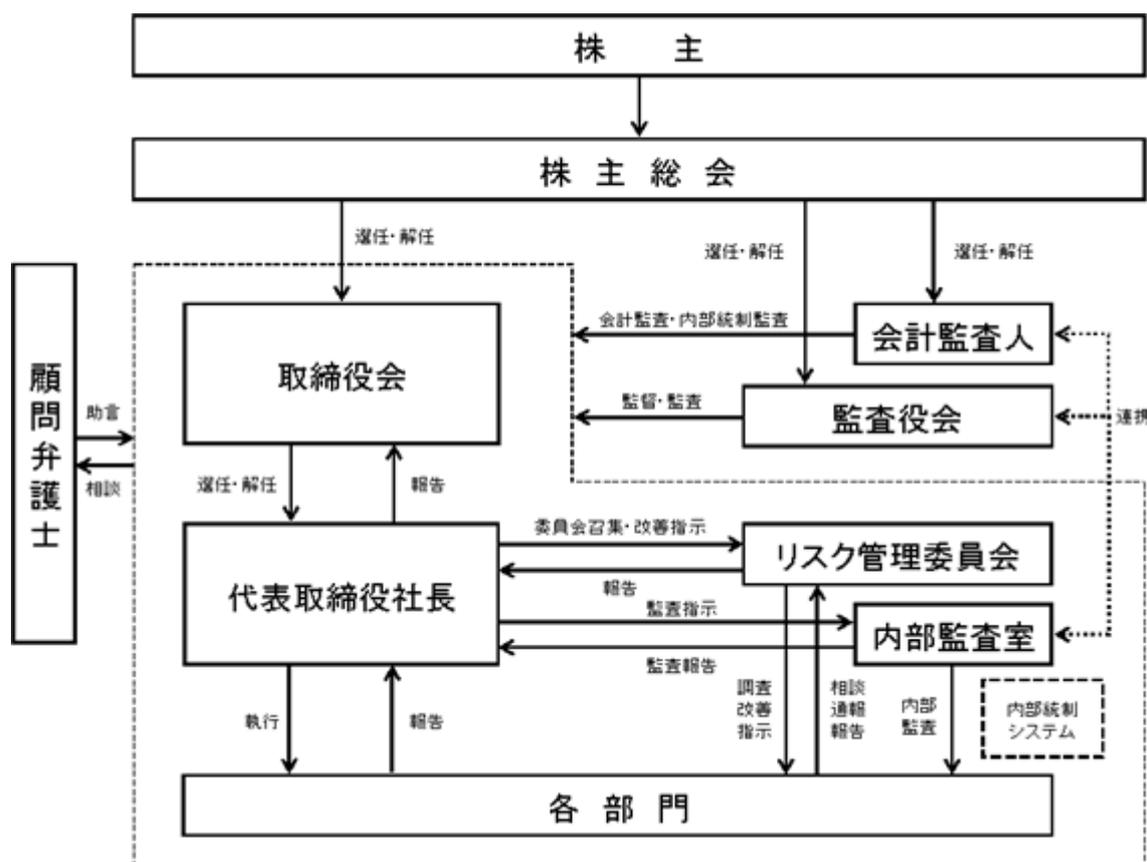
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

経営の意思決定機関である取締役会は月1回の定例取締役会と必要に応じ臨時の取締役会を開催し、機動的且つ迅速な意思決定を行っております。当期は定例取締役会を12回、臨時の取締役会を7回開催いたしました。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役は取締役会（月1回の定例取締役会及び臨時取締役会）・経営会議（毎週1回開催）には全て出席することを基本とし、さらにその他の社内の重要会議にも出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっております。また、会計監査人との連携を密にし、監査結果の講評時には情報交換・意見交換を行っております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

業務執行の監視については、取締役会が取締役を監視し、監査役会が取締役会を監視しております。代表取締役社長は、定期的にはリスク管理委員会を召集し、業務の調査、改善、指示を監督しております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事項については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を行っております。

内部統制システムにつきましては、内部監査室が中心となり、内部統制システム構築の基本方針を決定しております。また、財務報告の信頼性を確保し、正確な情報開示を行う体制の整備及び法令順守、リスク回避のための社内規定の整備等を積極的に行っております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の内部監査室に内部統制担当を1名選任し、年間監査計画に基づき監査を実施しております。また、内部監査の結果について監査役、会計監査人との連携のもと業務の改善、内部統制の効率化及び強化に寄与しております。

ホ．会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく監査契約を有限責任 あずさ監査法人と締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続関与年数
指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 文男 (継続監査年数2年)
指定有限責任社員 公認会計士 川村 敦 (継続監査年数1年)

- ・監査証明業務に係る監査従事者
公認会計士 4名、その他 3名

(注)その他は、公認会計士試験合格者であります。

へ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役2名であります。

社外監査役原島正隆及び社外監査役鶴保証城は、当社との人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係は一切ありません。

当社は、社外監査役は、取締役会には全て出席することを基本とし、さらにその他の社内の重要会議にも出席し、社外からの中立的な立場から、経営の意思決定、業務執行を監視するなど、取締役会に対する監督・監査機能を果たしております。

また、社外監査役2名は、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、代表取締役を中心とした業務執行機関に対する監督・監査機能を果たしております。

なお、監査の結果について、内部監査や常勤監査役、会計監査人との連携のもと業務の改善、内部統制の効率化及び強化に寄っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能を十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理を経営上の重要課題として捉えております。リスク管理体制としては、代表取締役社長が召集するリスク管理委員会が各部門を調査、改善、指示しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	49,890	49,890		4
監査役 (社外監査役を除く)	4,300	4,300		1
社外役員	3,600	3,600		2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、役員規定に定めております。株主総会が決定した限度内において取締役会、監査役会がそれぞれ決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約の概要

当社は、会計監査人においては、会社法第423条第1項の責任について、会計監査人の職務を行うにつき悪意又は重大な過失があった場合を除き、1,000万円又は当社の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、当社に対する損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。また、当社は、上記に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款に定めております。これは、取締役会の責任を明確化することを目的としたものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 22,032千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株みずほフィナンシャルグループ	108,000	21,492	業務上の関係
日本ユニシス(株)	20,000	16,419	業務上の関係

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株みずほフィナンシャルグループ	108,000	22,032	業務上の関係

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,097	1,304,792
受取手形及び売掛金	435,035	400,078
商品	2,685	28,781
仕掛品	4,621	1,062
前渡金	279,449	410,060
その他	23,913	34,578
貸倒引当金	2,752	2,614
流動資産合計	2,348,050	2,176,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,112	47,112
減価償却累計額	29,557	32,308
建物(純額)	17,555	14,804
車両運搬具	4,458	4,458
減価償却累計額	4,458	4,458
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	158,700	160,478
減価償却累計額	127,833	141,655
工具、器具及び備品(純額)	30,867	18,822
リース資産	122,791	158,731
減価償却累計額	56,196	74,479
リース資産(純額)	66,595	84,252
有形固定資産合計	115,018	117,879
無形固定資産		
ソフトウェア	105,160	56,678
電話加入権	1,282	1,282
リース資産	1,746	82,850
無形固定資産合計	108,188	140,810
投資その他の資産		
投資有価証券	37,911	22,032
敷金及び保証金	56,193	53,200
会員権	80,761	81,852
保険積立金	64,348	64,348
その他	6,054	6,054
貸倒引当金	-	6,054
投資その他の資産合計	245,270	221,434
固定資産合計	468,477	480,123
資産合計	2,816,527	2,656,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,462	130,807
短期借入金	910,200	910,200
リース債務	21,943	48,762
未払金	22,674	30,650
未払費用	19,367	10,038
未払法人税等	7,395	6,215
未払消費税等	17,460	7,523
前受金	460,496	429,728
賞与引当金	19,813	15,620
その他	7,896	2,692
流動負債合計	1,670,711	1,592,237
固定負債		
リース債務	48,887	119,704
繰延税金負債	2,726	533
資産除去債務	10,473	10,612
固定負債合計	62,088	130,849
負債合計	1,732,799	1,723,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金	630,370	630,370
利益剰余金	446,758	594,171
自己株式	280,637	280,637
株主資本合計	1,085,579	938,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,003	5,799
為替換算調整勘定	1,152	1,407
その他の包括利益累計額合計	1,850	4,391
純資産合計	1,083,728	933,774
負債純資産合計	2,816,527	2,656,862

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,638,099	2,560,575
売上原価	1,788,286	1,868,080
売上総利益	849,812	692,495
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	887,100	814,097
営業損失()	37,287	121,602
営業外収益		
受取利息	193	177
受取配当金	1,478	898
デリバティブ評価益	-	1,350
保険返戻金	14,455	-
その他	135	222
営業外収益合計	16,263	2,648
営業外費用		
支払利息	16,779	16,364
為替差損	11,747	11,894
貸倒引当金繰入額	-	6,054
支払補償費	2,410	-
その他	40	0
営業外費用合計	30,977	34,314
経常損失()	52,001	153,268
特別利益		
投資有価証券売却益	5,682	9,000
特別利益合計	5,682	9,000
特別損失		
関係会社整理損	1,281	-
商品廃棄損	41,904	-
特別損失合計	43,186	-
税金等調整前当期純損失()	89,505	144,268
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,293
法人税等調整額	136	149
法人税等合計	3,643	3,143
少数株主損益調整前当期純損失()	93,148	147,412
当期純損失()	93,148	147,412

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	93,148	147,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,807	2,795
為替換算調整勘定	1,152	254
その他の包括利益合計	6,959	2,540
包括利益	86,188	149,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,188	149,953
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,182,604	630,370	351,780	280,637	1,180,556
当期変動額					
連結範囲の変動			1,829		1,829
当期純損失（ ）			93,148		93,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	94,977	-	94,977
当期末残高	1,182,604	630,370	446,758	280,637	1,085,579

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,810	-	8,810	1,171,746
当期変動額				
連結範囲の変動				1,829
当期純損失（ ）				93,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,807	1,152	6,959	6,959
当期変動額合計	5,807	1,152	6,959	88,017
当期末残高	3,003	1,152	1,850	1,083,728

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,182,604	630,370	446,758	280,637	1,085,579
当期変動額					
連結範囲の変動			-		-
当期純損失（ ）			147,412		147,412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	147,412	-	147,412
当期末残高	1,182,604	630,370	594,171	280,637	938,166

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,003	1,152	1,850	1,083,728
当期変動額				
連結範囲の変動				-
当期純損失（ ）				147,412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,795	254	2,540	2,540
当期変動額合計	2,795	254	2,540	149,953
当期末残高	5,799	1,407	4,391	933,774

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	89,505	144,268
減価償却費	82,470	101,032
賞与引当金の増減額(は減少)	14,386	4,193
貸倒引当金の増減額(は減少)	760	5,917
受取利息及び受取配当金	1,672	1,075
支払利息	16,779	16,364
売上債権の増減額(は増加)	91,357	34,956
たな卸資産の増減額(は増加)	69,201	22,536
仕入債務の増減額(は減少)	85,674	52,655
投資有価証券売却損益(は益)	5,682	9,000
保険返戻金	14,455	-
関係会社整理損	1,281	-
その他	43,899	189,210
小計	83,009	264,668
利息及び配当金の受取額	1,691	1,077
利息の支払額	16,445	16,742
法人税等の支払額	3,780	3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,475	284,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	734,992	755,601
定期預金の払戻による収入	719,491	735,012
有形固定資産の取得による支出	23,807	1,777
無形固定資産の取得による支出	59,464	6,955
投資有価証券の売却による収入	14,452	19,913
敷金及び保証金の差入による支出	360	218
敷金及び保証金の回収による収入	293	3,210
その他	5,915	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,303	6,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,500	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	28,909	32,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,409	32,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	881	1,882
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,356	320,894
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,965	997,186
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,577	-
現金及び現金同等物の期末残高	997,186	676,292

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Terilogy Hong Kong Limited

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

車輛運搬具 3年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	297,713千円	299,576千円
賞与引当金繰入額	9,595	10,708
貸倒引当金繰入額	760	137
支払手数料	111,560	83,968

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,812千円	4,160千円
組替調整額	5,682	9,000
税効果調整前	5,130	4,840
税効果額	677	2,044
その他有価証券評価差額金	5,807	2,795
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,152	254
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,152	254
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,152	254
その他の包括利益合計	6,959	2,540

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	156,800	-	-	156,800
合計	156,800	-	-	156,800
自己株式				
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	156,800	15,523,200	-	15,680,000
合計	156,800	15,523,200	-	15,680,000
自己株式				
普通株式	3,000	297,000	-	300,000
合計	3,000	297,000	-	300,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加15,523,200株及び普通株式の自己株式の株式数の増加297,000株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,605,097千円	1,304,792千円
預入期間が3か月を超える定期預金	607,910	628,499
現金及び現金同等物	997,186	676,292

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	22,109千円	129,883千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に保守機材等(工具器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに対しては、与信管理規程に基づき、取引先の信用状態を常に調査、把握し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する上場企業の株式であり、当該株式に係る市場価格の変動リスクに対しては、四半期ごとに時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は主に事務所の賃貸に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

会員権は、福利厚生等を目的としたゴルフ会員権であり、当該会員権に係る市場価格の変動リスクに対しては、四半期ごとに時価等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、一部の買掛金に係る為替の変動リスクに対しては、為替相場の状況を勘案し、必要に応じて為替予約を利用してリスクの軽減を図っております。

短期借入金は営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に固定資産の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらについては、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。また、執行・管理については、取引権限を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っており、月次の取引実績は取締役会に報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注) 2を参照ください。)

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,605,097	1,605,097	
(2) 受取手形及び売掛金	435,035	435,035	
(3) 投資有価証券	37,911	37,911	
(4) 敷金及び保証金	55,252	54,015	1,236
(5) 会員権	80,761	54,522	26,239
資産計	2,214,058	2,186,582	27,475
(1) 買掛金	183,462	183,462	
(2) 短期借入金	910,200	910,200	
(3) リース債務	70,831	74,128	3,296
(4) 未払金	22,674	22,674	
負債計	1,187,169	1,190,465	3,296

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,304,792	1,304,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	400,078	400,078	-
(3) 投資有価証券	22,032	22,032	-
(4) 敷金及び保証金	52,754	52,199	555
(5) 会員権	81,852	57,313	24,539
資産計	1,861,510	1,836,416	25,094
(1) 買掛金	130,807	130,807	-
(2) 短期借入金	910,200	910,200	-
(3) リース債務	168,466	170,828	2,362
(4) 未払金	30,650	30,650	-
負債計	1,240,124	1,242,486	2,362
デリバティブ取引(*)	1,350	1,350	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、回収見込額を国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(5) 会員権

会員権の時価は、市場価格に基づき算定してあります。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
敷金及び保証金	941	446

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	435,035	-	-	-
合計	435,035	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	400,078	-	-	-
合計	400,078	-	-	-

4. リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	910,200	-	-	-	-	-
リース債務	21,943	21,434	17,842	8,781	830	-
合計	932,143	21,434	17,842	8,781	830	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	910,200	-	-	-	-	-
リース債務	48,762	45,838	33,241	23,978	16,646	-
合計	958,962	45,838	33,241	23,978	16,646	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,419	11,040	5,379
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,419	11,040	5,379
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,492	27,831	6,339
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,492	27,831	6,339
合計		37,911	38,871	959

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,032	27,831	5,799
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,032	27,831	5,799
合計		22,032	27,831	5,799

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	14,617	5,682	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	14,617	5,682	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	20,040	9,000	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20,040	9,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	307,410	-	1,350	1,350
合計		307,410	-	1,350	1,350

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
確定拠出年金に係る要拠出額(千円)	5,974	6,317
退職給付費用(千円)	5,974	6,317

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,373千円	1,868千円
貸倒引当金繰入額否認	1,045	3,089
賞与引当金繰入額否認	8,529	6,317
減価償却限度額超過	804	1,021
投資有価証券評価損否認	89,351	89,452
商品評価損否認	58,097	30,003
その他有価証券評価差額金	1,267	2,066
繰越欠損金	354,629	424,243
資産除去債務	3,979	3,782
その他	908	812
繰延税金資産小計	519,989	562,657
評価性引当額	519,989	562,657
繰延税金資産計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,044	-
その他	682	533
繰延税金負債計	2,726	533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
税金等調整前当期純損失 を計上しているため、記 載を省略しております。	税金等調整前当期純損失 を計上しているため、記 載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社オフィスビルの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は、1.329%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	10,336千円	10,473千円
時の経過による調整額	137	139
期末残高	10,473	10,612

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品及び製品	保守サービス	合計
外部顧客への売上高	1,554,149	1,083,949	2,638,099

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	564,961

（注）当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	商品及び製品	保守サービス	合計
外部顧客への売上高	1,453,036	1,107,539	2,560,575

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	70.46円	60.71円
1株当たり当期純損失金額()	6.06円	9.58円

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失金額()(千円)	93,148	147,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	93,148	147,412
期中平均株式数(株)	15,380,000	15,380,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	910,200	910,200	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,943	48,762	2.96	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,887	119,704	4.76	平成27年~30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	981,031	1,078,666	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	45,838	33,241	23,978	16,646

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	459,891	1,186,893	1,744,547	2,560,575
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(千円)	133,728	130,563	207,457	144,268
四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	134,644	131,909	209,720	147,412
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	8.75	8.58	13.64	9.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	8.75	0.18	5.06	4.05

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当連結会計年度に行いました株式の分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,599,651	1,301,967
受取手形	2,522	2,536
売掛金	432,512	397,542
商品	2,685	28,781
仕掛品	4,621	1,062
前渡金	279,449	410,060
前払費用	18,625	16,617
その他	9,772	22,492
貸倒引当金	2,752	2,614
流動資産合計	2,347,088	2,178,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,112	47,112
減価償却累計額	29,557	32,308
建物(純額)	17,555	14,804
車両運搬具	4,458	4,458
減価償却累計額	4,458	4,458
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	158,700	160,478
減価償却累計額	127,833	141,655
工具、器具及び備品(純額)	30,867	18,822
リース資産	122,791	158,731
減価償却累計額	56,196	74,479
リース資産(純額)	66,595	84,252
有形固定資産合計	115,018	117,879
無形固定資産		
ソフトウェア	105,160	56,678
電話加入権	1,282	1,282
リース資産	1,746	82,850
無形固定資産合計	108,188	140,810
投資その他の資産		
投資有価証券	37,911	22,032
敷金及び保証金	56,193	53,200
会員権	80,761	81,852
保険積立金	64,348	64,348
その他	6,054	6,054
貸倒引当金	-	6,054
投資その他の資産合計	245,270	221,434
固定資産合計	468,477	480,123
資産合計	2,815,566	2,658,569

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,462	130,807
短期借入金	910,200	910,200
リース債務	21,943	48,762
未払金	22,039	32,019
未払費用	18,448	10,038
未払法人税等	7,395	6,215
未払消費税等	17,460	7,523
前受金	460,496	429,728
預り金	7,896	2,649
賞与引当金	19,813	15,620
その他	-	42
流動負債合計	1,669,157	1,593,607
固定負債		
リース債務	48,887	119,704
繰延税金負債	2,726	533
資産除去債務	10,473	10,612
固定負債合計	62,088	130,849
負債合計	1,731,245	1,724,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金		
その他資本剰余金	630,370	630,370
資本剰余金合計	630,370	630,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	445,012	592,425
利益剰余金合計	445,012	592,425
自己株式	280,637	280,637
株主資本合計	1,087,324	939,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,003	5,799
評価・換算差額等合計	3,003	5,799
純資産合計	1,084,321	934,112
負債純資産合計	2,815,566	2,658,569

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1,554,149	1,453,036
保守売上高	1,083,949	1,107,539
売上高合計	2,638,099	2,560,575
売上原価		
商品及び製品売上原価	1,112,537	1,046,002
保守売上原価	675,749	822,078
売上原価合計	1,788,286	1,868,080
売上総利益	849,812	692,495
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,597	6,745
役員報酬	83,145	57,790
給料及び手当	285,470	299,576
賞与	16,433	23,663
賞与引当金繰入額	9,595	10,708
法定福利費	51,749	51,941
福利厚生費	19,303	19,928
交際費	12,556	12,362
地代家賃	53,053	47,022
運賃	9,523	12,782
賃借料	23,252	25,108
消耗品費	6,391	6,044
通信費	13,184	13,559
旅費及び交通費	33,046	30,702
水道光熱費	8,361	8,596
支払手数料	91,163	83,968
研修費	6,740	5,851
減価償却費	35,937	35,642
租税公課	11,878	9,836
貸倒引当金繰入額	760	137
その他	56,604	52,403
販売費及び一般管理費合計	839,749	814,097
営業利益又は営業損失()	10,063	121,602

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	192	177
受取配当金	1,478	898
デリバティブ評価益	-	1,350
保険返戻金	14,455	-
その他	135	222
営業外収益合計	16,262	2,648
営業外費用		
支払利息	16,779	16,364
為替差損	12,267	11,894
貸倒引当金繰入額	-	6,054
支払補償費	2,410	-
その他	40	0
営業外費用合計	31,497	34,314
経常損失()	5,171	153,269
特別利益		
投資有価証券売却益	5,682	9,000
特別利益合計	5,682	9,000
特別損失		
関係会社整理損	48,195	-
商品廃棄損	41,904	-
特別損失合計	90,100	-
税引前当期純損失()	89,589	144,269
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,293
法人税等調整額	136	149
法人税等合計	3,643	3,143
当期純損失()	93,232	147,412

【売上原価明細書】
商品及び製品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	176,413	47.4	94,525	47.4
経費		195,551	52.6	105,065	52.6
当期総製造費用		371,965	100.0	199,591	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,568		4,621	
計		393,533		204,212	
期末仕掛品たな卸高		4,621		1,062	
差引計		388,912		203,149	
期首商品たな卸高		54,940		2,685	
当期商品仕入高		734,086		817,652	
ソフトウェア償却費		30,663		51,295	
計	1,208,602		1,074,783		
期末商品たな卸高	3	2,685		28,781	
他勘定振替高	2	93,379		-	
商品及び製品売上原価	3	1,112,537		1,046,002	

1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費(千円)	142,501	73,739
賃借料(千円)	17,314	10,029
旅費交通費(千円)	6,478	4,555
リース料(千円)	3,718	2,169

2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定(千円)	51,474	-
商品廃棄損(千円)	41,904	-

3. 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後金額であり、当事業年度の商品及び製品売上原価には商品評価損が1,597千円含まれております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

保守売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		85,230	12.6	118,433	14.4
経費		590,518	87.4	703,644	85.6
保守売上原価		675,749	100.0	822,078	100.0

経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
保守外注費(千円)	556,571	612,762

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,182,604	630,370	630,370	351,780	351,780	280,637	1,180,556
当期変動額							
当期純損失（ ）				93,232	93,232		93,232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	93,232	93,232	-	93,232
当期末残高	1,182,604	630,370	630,370	445,012	445,012	280,637	1,087,324

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,810	8,810	1,171,746
当期変動額			
当期純損失（ ）			93,232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,807	5,807	5,807
当期変動額合計	5,807	5,807	87,424
当期末残高	3,003	3,003	1,084,321

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,182,604	630,370	630,370	445,012	445,012	280,637	1,087,324
当期変動額							
当期純損失（ ）				147,412	147,412		147,412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	147,412	147,412	-	147,412
当期末残高	1,182,604	630,370	630,370	592,425	592,425	280,637	939,911

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,003	3,003	1,084,321
当期変動額			
当期純損失（ ）			147,412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,795	2,795	2,795
当期変動額合計	2,795	2,795	150,208
当期末残高	5,799	5,799	934,112

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

車輛運搬具 3年

工具器具備品 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

関係会社整理損

連結子会社であるTerilogy Hong Kong Limitedの清算に伴い見込まれる損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
貸倒損失	38,095千円	- 千円
関係会社株式評価損	10,100	-
計	48,195	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,000	-	-	3,000
合計	3,000	-	-	3,000

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	3,000	297,000	-	300,000
合計	3,000	297,000	-	300,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加297,000株は、株式分割を実施したことによる増加分であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に保守機材等(工具器具備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(単位：千円)

	当事業年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	987	-
減価償却費相当額	936	-
支払利息相当額	10	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(貸借対照表計上額 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、当該子会社株式は全額減損処理をしております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,373千円	1,868千円
貸倒引当金繰入額否認	1,045	3,089
賞与引当金繰入額否認	8,529	6,317
減価償却限度額超過	804	1,021
投資有価証券評価損否認	89,351	89,452
商品評価損否認	58,097	30,003
その他有価証券評価差額金	1,267	2,066
繰越欠損金	354,629	424,243
資産除去債務	3,979	3,782
関係会社整理損	18,314	17,176
その他	908	812
繰延税金資産小計	538,303	579,834
評価性引当額	538,303	579,834
繰延税金資産計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,044	-
その他	682	533
繰延税金負債計	2,726	533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社オフィスビルの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.329%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	10,336千円	10,473千円
時の経過による調整額	137	139
期末残高	10,473	10,612

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	70.50円	1株当たり純資産額	60.74円
1株当たり当期純損失金額	6.06円	1株当たり当期純損失金額	9.58円

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純損失金額() (千円)	93,232	147,412
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失金額() (千円)	93,232	147,412
期中平均株式数(株)	15,380,000	15,380,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	108,000	22,032
		計	108,000	22,032

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	47,112	-	-	47,112	32,308	2,751	14,804
車両運搬具	4,458	-	-	4,458	4,458	-	0
工具、器具及び備品	158,700	1,777	-	160,478	141,655	13,822	18,822
リース資産	122,791	42,922	6,982	158,731	74,479	25,265	84,252
有形固定資産計	333,063	44,699	6,982	370,780	252,901	41,839	117,879
無形固定資産							
ソフトウェア	170,316	4,855	-	175,171	118,493	53,337	56,678
電話加入権	1,282	-	-	1,282	-	-	1,282
リース資産	33,315	86,960	28,553	91,722	8,872	5,856	82,850
無形固定資産計	204,913	91,815	28,553	268,175	127,365	59,193	140,810

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

リース資産 自社利用 129,883千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	2,752	8,669	-	2,752	8,669
賞与引当金	19,813	15,620	19,584	228	15,620

(注) 貸倒引当金及び賞与引当金の当期減少額のその他は洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	830
預金	
普通預金	529,805
定期預金	628,499
郵便振替口座	11
外貨普通預金	142,820
小計	1,301,136
合計	1,301,967

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	2,536
合計	2,536

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年4月	352
5月	2,184
合計	2,536

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECフィールディング(株)	41,661
(株)ケイ・オブティコム	37,855
(株)日立システムズ	30,865
沖電気工業(株)	23,475
富士通ネットワークソリューションズ(株)	17,311
その他	246,373
合計	397,542

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
432,512	2,686,078	2,721,048	397,542	87.3	56.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
ネットワーク機器等	28,781
合計	28,781

仕掛品

品名	金額(千円)
ネットワーク構築サービス等	1,062
合計	1,062

前渡金

相手先	金額(千円)
Infoblox, Inc.	173,480
日本ヒューレット・パカード(株)	96,877
Juniper Networks Inc.	23,846
(株)アズジェント	21,429
NetScout Systems Inc	21,000
その他	73,427
合計	410,060

買掛金

相手先	金額(千円)
日本ノーベル(株)	19,706
SINCERRIOR(株)	12,317
NetScout Systems Inc	12,051
Last Line, Inc.	10,877
Infoblox, Inc.	8,364
その他	67,488
合計	130,807

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	210,000
(株)東日本銀行	150,200
(株)りそな銀行	150,000
(株)千葉銀行	100,000
合計	910,200

前受金

内容	金額(千円)
NECフィールディング(株)	36,403
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	30,224
ユニアデックス(株)	28,970
(株)日経BP	26,064
ネットワンシステムズ(株)	22,720
その他	285,343
合計	429,728

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.terilogy.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成25年5月23日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付をもって1株を100株に株式分割するとともに、同日付をもって1単元を100株とする単元株制度を導入しております。
2. 平成25年6月21日開催の定時株主総会決議により、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第24期)(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第25期第1四半期)(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月13日関東財務局長に提出

(第25期第2四半期)(自平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日関東財務局長に提出

(第25期第3四半期)(自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

株式会社テリロジー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テリロジーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テリロジー及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テリロジーの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テリロジーが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

株式会社テリロジー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テリロジーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テリロジーの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。